

# 四半期報告書

(第115期第3四半期)

みずほインベスターズ証券株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	14
4 【業務の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【四半期連結財務諸表】 .....	17
2 【その他】 .....	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	34

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 みずほインベスターズ証券株式会社

【英訳名】 Mizuho Investors Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 惠 島 克 芳

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号

【電話番号】 03—3663—5555(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 新 井 章 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号

【電話番号】 03—3663—5555(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 新 井 章 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2—1)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1—8—16)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3—8—20)  
横浜支店  
(横浜市中区本町3—33)  
千葉支店  
(千葉市中央区新町1000)  
所沢支店  
(所沢市日吉町12—1)  
名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅4—6—17)  
大阪支店  
(大阪市北区堂島1—5—17)  
神戸支店  
(神戸市中央区三宮町1—3—1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間	第114期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	37,768	39,716	11,706	13,242	51,672
純営業収益 (百万円)	36,758	38,920	11,378	12,931	50,288
経常利益 (百万円)	4,973	6,358	611	1,868	7,477
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,821	6,598	406	2,007	6,654
純資産額 (百万円)	—	—	88,390	97,387	90,915
総資産額 (百万円)	—	—	1,033,058	1,131,014	960,195
1株当たり純資産額 (円)	—	—	71.80	79.11	73.85
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.91	5.36	0.33	1.63	5.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	8.6	8.6	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,038	14,137	—	—	951
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,658	△2,436	—	—	△3,400
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,716	△3,610	—	—	△924
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	26,320	28,186	20,081
従業員数 (名)	—	—	2,357	2,275	2,315

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益等の金額には消費税等は含まれておりません。

3 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,275
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,235
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 上記には、執行役員17名、証券貯蓄営業員・嘱託等104名及び歩合外務員12名は含まれておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、11月の鉱工業生産指数が6ヶ月振りに前月比プラスに転じたほか、景気動向指数の一致指数に底入れの兆しが示されるなど、景気回復に向けた動きが窺える展開となりました。定額給付金支給やエコポイント制導入などの効果も、景気を支える要因となりました。ただ一方で、アジア向け輸出の増勢鈍化に加え、所得・雇用環境になお厳しさが残るなど、景気が本格的な回復を示すまでには至りませんでした。

こうした中、株式市場では、10月に日銀によるETFやJ-REITの買入れを含む包括的金融緩和政策の発表を好感して上昇する場面も見られましたが、その後は円高進行を嫌気し、10月末にかけて軟調に推移。日経平均は9,200円台まで下落しました。しかし、11月に米連邦準備制度理事会(FRB)が追加量的緩和策を発表した後は、円高一服を背景に、出遅れ感の強まった日本株に海外投資家の買いが入り、日経平均は1万円円台を回復。12月も出遅れ感から底堅く推移し、日経平均は一時1万300円台まで上昇しました。公社債市場は、日銀による包括的金融緩和政策の決定を受けて、期初は堅調に推移。新発10年国債利回りは一時0.82%と、年初来最低水準まで低下しました。ただ、その後は米国長期金利の上昇を受けて、わが国の長期金利も上昇基調を辿り、1.1%台で平成22年の取引を終えました。為替市場は、9月中旬の日本政府による円売り介入にもかかわらず、米景気の先行き減速懸念や日米金利差の縮小等を背景に、11月初旬には一時1ドル=80円台まで円高が進行しました。米FRBによる6,000億ドルもの米国債の購入決定や、欧州における信用不安の再燃などを背景に、11月下旬にかけては1ドル=84円台まで持ち直す場面もありましたが、年末にかけては再び円高に振れ、1ドル=81円台で平成22年の取引を終えました。

このような環境のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の連結営業収益は132億42百万円(対前年同期比13.1%増)、連結経常利益は18億68百万円(同205.5%増)、連結四半期純利益は20億7百万円(同393.9%増)となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社となり、主として当社の事務を受託しております。

(2) 経営成績の分析

① 営業収益

営業収益は、前第3四半期連結会計期間に比べ15億36百万円増加し、132億42百万円(対前年同期比13.1%増)となりました。内訳は以下のとおりであります。

a 受入手数料

受入手数料は、前第3四半期連結会計期間に比べ6億33百万円増加し、69億84百万円(対前年同期比10.0%増)となりました。内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	区分	株券	債券	受益証券	その他	計
前第3四半期連結会計期間	委託手数料	1,994	22	29	—	2,046
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	523	213	—	—	736
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	330	161	2,130	—	2,622
	その他の受入手数料	30	23	579	312	945
	計	2,878	420	2,739	312	6,350
当第3四半期連結会計期間	委託手数料	2,370	11	14	—	2,397
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	22	122	—	—	145
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	193	98	3,124	—	3,417
	その他の受入手数料	67	22	664	269	1,023
	計	2,654	255	3,804	269	6,984

・ 委託手数料

当第3四半期連結会計期間の東証の一日平均売買高(内国普通株式)は、株数で21億2百万株(対前年同期比5.3%減)、金額で1兆4,395億67百万円(同1.7%減)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で8億64百万株(同10.1%増)、金額で4,520億74百万円(同5.8%増)となったことにより、委託手数料の大半を占める株式委託手数料が、前第3四半期連結会計期間に比べ3億76百万円増加し、23億70百万円(同18.9%増)となり、委託手数料合計では、前第3四半期連結会計期間に比べ3億50百万円増加し、23億97百万円(同17.1%増)となりました。

・ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、新規株式公開企業が6社あり、当社はシ団1社に参入しました。その結果、株式に係る手数料は、前第3四半期連結会計期間に比べ5億円減少し、22百万円(対前年同期比95.6%減)となりました。

一方、債券発行市場では国内普通社債でシ団3銘柄に参入した結果、債券に係る手数料は、前第3四半期連結会計期間に比べ90百万円減少し、1億22百万円(同42.4%減)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は、前第3四半期連結会計期間に比べ5億90百万円減少し、1億45百万円(同80.2%減)となりました。

(なお、上記の会社数等は条件決定日ベースで記載しております。)



- ・ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、大半が投資信託に係る手数料で占めております。投資信託に係る手数料は、毎月分配型ファンドの販売に加え、アジアのCBを実質的な主要投資対象とする「アジア転換社債ファンド(毎月分配型)」、米ドル建のエマージング債券を実質的な主要投資対象とする「エマージング債券ファンド」等を新規に取扱った結果、前第3四半期連結会計期間に比べ9億94百万円増加し、31億24百万円(対前年同期比46.7%増)となりました。また、株式に係る手数料は、前第3四半期連結会計期間に比べ1億36百万円減少し、1億93百万円(同41.3%減)となり、債券に係る手数料を加えた募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は、前第3四半期連結会計期間に比べ7億95百万円増加し、34億17百万円(同30.3%増)となりました。

- ・ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、コンサルティング手数料、SMAに係る手数料等合計で、前第3四半期連結会計期間に比べ78百万円増加し、10億23百万円(対前年同期比8.3%増)となりました。

b トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
株券等トレーディング損益	1,308	2,884
債券等トレーディング損益	3,570	3,258
その他のトレーディング損益	△275	△489
計	4,603	5,654

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が前第3四半期連結会計期間に比べ15億76百万円増加し、28億84百万円の利益(対前年同期比120.5%増)、債券等トレーディング損益が前第3四半期連結会計期間に比べ3億11百万円減少し、32億58百万円の利益(同8.7%減)となりました。これらに、その他のトレーディング損益を加えたトレーディング損益の合計は、前第3四半期連結会計期間に比べ10億51百万円増加し、56億54百万円の利益(同22.8%増)となりました。

c 金融収益

金融収益は、主に受取債券利子が減少したため、前第3四半期連結会計期間に比べ1億48百万円減少し、6億4百万円(対前年同期比19.7%減)となりました。

主な内訳は、受取債券利子2億84百万円、有価証券貸借取引収益1億81百万円、信用取引収益1億32百万円であります。

② 金融費用

金融費用は、主に信用取引費用が減少したため、前第3四半期連結会計期間に比べ16百万円減少し、3億11百万円(対前年同期比5.1%減)となりました。

主な内訳は、有価証券貸借取引費用2億40百万円、信用取引費用59百万円であります。

③ 純営業収益

営業収益より金融費用を差し引いた純営業収益は、前第3四半期連結会計期間に比べ15億52百万円増加し、129億31百万円(対前年同期比13.6%増)となりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結会計期間に比べ2億69百万円増加し、110億78百万円(対前年同期比2.5%増)となりました。主な内訳は、人件費53億75百万円、不動産関係費14億79百万円、取引関係費13億55百万円、事務費12億17百万円であります。

⑤ 営業利益・経常利益

純営業収益より販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ12億83百万円増加し、18億52百万円(対前年同期比225.8%増)となりました。

営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ12億57百万円増加し、18億68百万円(同205.5%増)となりました。

なお、営業外損益の内訳は、営業外収益が受取賃貸料等合計で54百万円となっており、営業外費用が賃貸借契約解約損等合計で37百万円となっております。

⑥ 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券評価損戻入益等1億58百万円を計上し、特別損失として減損損失等10百万円を計上しました。

⑦ 四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ15億87百万円増加し、20億16百万円(対前年同期比370.2%増)となり、法人税、住民税及び事業税等を計上した結果、四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ16億1百万円増加し、20億7百万円(同393.9%増)となりました。

### (3) 財政状態の分析

資産残高は、流動資産が1兆1,053億67百万円(対前連結会計年度末比1,715億83百万円の増加)、固定資産が256億47百万円(同7億64百万円の減少)となり、資産合計は、1兆1,310億14百万円(同1,708億19百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、借入有価証券担保金の増加によるものであります。

負債残高は、流動負債が1兆292億33百万円(同1,651億17百万円の増加)、固定負債が42億6百万円(同6億92百万円の減少)、特別法上の準備金が1億87百万円(同77百万円の減少)となり、負債合計は、1兆336億27百万円(同1,643億47百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、商品有価証券等及び約定見返勘定の増加によるものであります。

純資産残高は、株主資本が961億10百万円(同65億92百万円の増加)、評価・換算差額等が12億76百万円(同1億20百万円の減少)となり、純資産合計は、973億87百万円(同64億71百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

### (4) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,590	14,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791	△1,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	995	△505

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、281億86百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、借入有価証券担保金の増加等の減少要因はあったものの、トレーディング商品の増減及び有価証券貸借取引受入金の増加等により、142億24百万円の増加(前年同期は75億90百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、16億45百万円の減少(同7億91百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還等により、5億5百万円の減少(同9億95百万円の増加)となりました。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間(参考)	当第3四半期連結累計期間(参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,038	14,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,658	△2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,716	△3,610

また、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、借入有価証券担保金の増加及び有価証券貸借取引受入金の減少等の減少要因はあったものの、トレーディング商品の増減等により、141億37百万円の増加(前年同期は70億38百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、24億36百万円の減少(同26億58百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、36億10百万円の減少(同17億16百万円の減少)となりました。

(5) トレーディング業務の概要

① トレーディング商品

当第3四半期連結会計期間末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
資産の部のトレーディング商品	616,758	542,009
商品有価証券等	616,298	541,650
株券・ワラント	605	789
債券	614,949	540,128
受益証券等	742	731
デリバティブ取引	460	359
オプション取引	446	218
先物取引	13	85
為替予約取引	1	56
負債の部のトレーディング商品	337,793	451,315
商品有価証券等	337,416	451,170
株券・ワラント	1,033	1,178
債券	336,272	449,991
受益証券等	110	—
デリバティブ取引	377	145
オプション取引	265	114
先物取引	—	1
為替予約取引	112	29

② トレーディングのリスク管理

当社はトレーディング業務におけるマーケットリスクの測定方法としてバリュー・アット・リスク(VAR)を用いております。市況変化による保有商品への影響は、リスク管理専門部署が日々監視するとともに経営へ報告する体制となっております。なお、その実績等は次のとおりであります。

トレーディングのリスク量

a VARの前提

	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
信頼水準	2.33標準偏差 片側99%	同左
保有期間	1日	同左
(備考)	商品間の価格変動による相関を考慮	同左

b VARの実績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
株式関連	78	21
金利関連	54	68
オプション関連	55	5
その他	250	239
小計	437	333
分散効果	△143	△79
バリュー・アット・リスク	294	254

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の最大値439百万円、最小値282百万円、平均値362百万円。

2 当第3四半期連結会計期間の最大値566百万円、最小値192百万円、平均値340百万円。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引の金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

<提出会社>

##### ① 店舗の移転

当第3四半期連結会計期間において次のとおり、店舗の移転を完了いたしました。

名称	着工	移転年月	投資額 (百万円)	内容	使用面積 (㎡)	備考
名古屋支店	平成22年9月	平成22年10月	91	地上14階 14階の一部を使用	585.3	賃借

##### ② 「プラネットブース」の出店

当第3四半期連結会計期間において次のとおり、「プラネットブース」(銀行ロビー内に設置した証券投資に係るご相談ブース)の出店をいたしました。

名称	所在地	設置年月
新宿支店 プラネットブース麴町	みずほ銀行麴町支店2階ロビー内	平成22年11月

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

<提出会社>

##### 重要な設備の新設等

前四半期連結会計期間末に計画中であった、名古屋支店の移転につきましては、平成22年10月に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した「プラネットブース」の閉店の計画は、次のとおりであります。

名称	閉店予定年月
名古屋支店 プラネットブース大曾根	平成23年11月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,232,357,808	1,232,357,808	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	1,232,357,808	1,232,357,808	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	1,232,357	—	80,288	—	—

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,413,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,226,955,000	1,226,955	—
単元未満株式	普通株式 3,989,808	—	—
発行済株式総数	1,232,357,808	—	—
総株主の議決権	—	1,226,955	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式144株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) みずほインベスターズ証券 株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町 2—10—30	1,413,000	—	1,413,000	0.1
計	—	1,413,000	—	1,413,000	0.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	108	97	92	89	92	87	81	83	91
最低(円)	96	84	84	80	81	80	72	71	76

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名及び職名	氏名	退任の年月日
(代表取締役) 取締役副社長	長谷川 芳 春	平成22年12月31日

### 4 【業 務 の 状 況】

(1) 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

期別	区分	株券	債券	受益証券	その他	計
前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	委託手数料	8,280	30	72	—	8,383
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,443	535	—	—	1,979
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	690	372	5,414	—	6,478
	その他の受入手数料	262	95	1,600	917	2,876
	計	10,678	1,034	7,087	917	19,718
当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	委託手数料	6,599	19	45	0	6,664
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,132	402	—	—	1,535
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	686	273	8,162	—	9,122
	その他の受入手数料	268	63	1,968	869	3,169
	計	8,686	759	10,176	869	20,492

(単位：百万円)

期別	区分	株券	債券	受益証券	その他	計
前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	委託手数料	1,994	22	29	—	2,046
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	523	213	—	—	736
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	330	161	2,130	—	2,622
	その他の受入手数料	30	23	579	308	941
	計	2,878	420	2,739	308	6,346
当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	委託手数料	2,370	11	14	—	2,397
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	22	122	—	—	145
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	193	98	3,124	—	3,417
	その他の受入手数料	67	22	664	266	1,020
	計	2,654	255	3,804	266	6,980

## (2) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
株券等トレーディング損益	2,451	5,745
債券等トレーディング損益	13,857	11,846
その他のトレーディング損益	△333	△276
計	15,975	17,314

(単位：百万円)

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
株券等トレーディング損益	1,308	2,884
債券等トレーディング損益	3,570	3,258
その他のトレーディング損益	△275	△489
計	4,603	5,654

## (3) 自己資本規制比率

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)
基本的項目 (A)		87,488	95,917
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	702	1,276
	金融商品取引責任準備金等	265	187
	一般貸倒引当金	2	2
	計 (B)	969	1,465
控除資産 (C)		20,271	19,217
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		68,186	78,165
リスク相当額	市場リスク相当額	4,836	4,994
	取引先リスク相当額	2,114	2,065
	基礎的リスク相当額	10,256	10,385
	計 (E)	17,206	17,444
自己資本規制比率(D) / (E) × 100		396.2	448.0

(注) 当第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は4,475百万円、月末最大額は5,412百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は2,049百万円、月末最大額は2,179百万円であります。

当第3四半期会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は4,974百万円、月末最大額は5,412百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は2,006百万円、月末最大額は2,065百万円であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	28,186	20,081
預託金	16,502	22,205
顧客分別金信託	16,300	22,000
その他の預託金	202	205
トレーディング商品	※3 542,009	※3 530,994
商品有価証券等	※1 541,650	※1 530,523
デリバティブ取引	359	470
約定見返勘定	—	20,652
信用取引資産	22,442	26,267
信用取引貸付金	16,490	19,192
信用取引借証券担保金	5,952	7,074
有価証券担保貸付金	490,035	304,881
借入有価証券担保金	485,739	300,534
現先取引貸付金	4,296	4,346
立替金	17	521
短期差入保証金	2,330	3,889
短期貸付金	19	31
未収収益	1,219	2,105
繰延税金資産	603	586
その他の流動資産	2,014	1,595
貸倒引当金	△13	△27
流動資産合計	1,105,367	933,784
固定資産		
有形固定資産	※2 7,583	※2 7,268
無形固定資産	3,526	3,907
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 9,520	※3 10,011
長期差入保証金	4,025	4,186
その他	2,697	2,735
貸倒引当金	△1,706	△1,698
投資その他の資産合計	14,537	15,235
固定資産合計	25,647	26,411
資産合計	1,131,014	960,195

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	451,315	290,344
商品有価証券等	※1 451,170	※1 289,886
デリバティブ取引	145	457
約定見返勘定	120,281	—
信用取引負債	10,959	9,308
信用取引借入金	※3 4,154	※3 2,515
信用取引貸証券受入金	6,805	6,793
有価証券担保借入金	410,392	508,642
有価証券貸借取引受入金	400,891	488,441
現先取引借入金	9,500	20,200
預り金	11,671	27,270
受入保証金	3,550	3,469
短期借入金	—	※3 5,100
コマーシャル・ペーパー	17,500	16,000
未払法人税等	162	255
賞与引当金	231	832
役員賞与引当金	—	2
ポイント引当金	146	204
その他の流動負債	3,022	2,684
流動負債合計	1,029,233	864,115
固定負債		
繰延税金負債	59	659
退職給付引当金	3,573	3,684
役員退職慰労引当金	449	429
その他の固定負債	124	125
固定負債合計	4,206	4,898
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	187	265
特別法上の準備金合計	187	265
負債合計	1,033,627	869,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金	16,080	9,481
自己株式	△257	△251
株主資本合計	96,110	89,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,276	1,397
評価・換算差額等合計	1,276	1,397
純資産合計	97,387	90,915
負債純資産合計	1,131,014	960,195

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	19,734	20,507
委託手数料	8,383	6,664
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,979	1,535
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,478	9,122
その他の受入手数料	2,893	3,184
トレーディング損益	15,975	17,314
金融収益	2,058	1,894
営業収益合計	37,768	39,716
金融費用	1,010	795
純営業収益	36,758	38,920
販売費及び一般管理費		
取引関係費	※1 4,135	※1 4,184
人件費	※2 15,104	※2 15,811
不動産関係費	4,668	4,501
事務費	3,356	3,558
減価償却費	2,265	2,327
租税公課	331	387
その他	2,084	2,211
販売費及び一般管理費合計	31,945	32,983
営業利益	4,812	5,937
営業外収益		
雑収入	—	200
受取配当金	96	131
受取賃貸料	66	—
その他	128	160
営業外収益合計	291	492
営業外費用		
投資事業組合運用損	38	22
賃貸借契約解約損	—	20
固定資産除却損	46	—
貸倒引当金繰入額	26	—
その他	19	28
営業外費用合計	130	71
経常利益	4,973	6,358

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	66	86
金融商品取引責任準備金戻入	68	77
貸倒引当金戻入額	25	5
特別利益合計	160	170
<b>特別損失</b>		
本社移転関連費用	211	—
減損損失	5	104
投資有価証券評価損	179	210
投資有価証券売却損	37	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
特別損失合計	434	375
税金等調整前四半期純利益	4,699	6,153
法人税、住民税及び事業税	74	72
法人税等調整額	△196	△517
法人税等合計	△122	△445
少数株主損益調整前四半期純利益	4,821	6,598
四半期純利益	4,821	6,598

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,350	6,984
委託手数料	2,046	2,397
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	736	145
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,622	3,417
その他の受入手数料	945	1,023
トレーディング損益	4,603	5,654
金融収益	752	604
営業収益合計	11,706	13,242
金融費用	328	311
純営業収益	11,378	12,931
販売費及び一般管理費		
取引関係費	※1 1,353	1,355
人件費	※2 5,131	※1 5,375
不動産関係費	1,577	1,479
事務費	1,175	1,217
減価償却費	817	847
租税公課	91	108
その他	662	695
販売費及び一般管理費合計	10,809	11,078
営業利益	568	1,852
営業外収益		
受取賃貸料	20	18
受取配当金	13	14
ソフトウェアライセンス料	—	11
その他	29	9
営業外収益合計	63	54
営業外費用		
貸借契約解約損	—	20
投資事業組合運用損	17	—
その他	2	17
営業外費用合計	19	37
経常利益	611	1,868



(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2	4
貸倒引当金戻入額	7	2
投資有価証券評価損戻入益	—	124
ポイント引当金戻入額	—	27
特別利益合計	10	158
<b>特別損失</b>		
本社移転関連費用	74	—
減損損失	5	10
投資有価証券評価損	74	—
投資有価証券売却損	37	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
特別損失合計	193	10
税金等調整前四半期純利益	428	2,016
法人税、住民税及び事業税	26	23
法人税等調整額	△3	△14
法人税等合計	22	8
少数株主損益調整前四半期純利益	406	2,007
四半期純利益	406	2,007

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,699	6,153
減価償却費	2,265	2,327
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△244	△111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
受取利息及び受取配当金	△103	△137
支払利息	49	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	179	210
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△86
固定資産除却損	46	5
減損損失	5	94
本社移転関連費用	142	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,000	5,700
貸付金の増減額 (△は増加)	3	9
立替金及び預り金の増減額	1,477	△15,096
トレーディング商品の増減額	30,629	290,890
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△9,839	3,824
信用取引負債の増減額 (△は減少)	515	1,650
有価証券貸借取引受入金の増減額 (△は減少)	16,740	△87,550
借入有価証券担保金の増減額 (△は増加)	△33,652	△185,205
現先取引貸付金の増減額 (△は増加)	146	50
現先取引借入金の増減額 (△は減少)	△5,577	△10,699
差入保証金の増減額 (△は増加)	216	1,719
受入保証金の増減額 (△は減少)	352	80
その他	△75	225
小計	6,950	14,071
利息及び配当金の受取額	172	187
利息の支払額	△38	△22
法人税等の支払額	△45	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,038	14,137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△808	—
投資有価証券の売却による収入	608	119
有形固定資産の取得による支出	△2,067	△1,502
無形固定資産の取得による支出	△399	△1,048
その他	8	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,658	△2,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△5,100
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	80,000	82,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△81,700	△81,000
自己株式の取得による支出	△6	△5
その他	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,716	△3,610

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	624	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,288	8,104
現金及び現金同等物の期首残高	23,031	20,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,320	28,186

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ28百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が77百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当第3四半期連結累計期間は56百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	
2 前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第3四半期連結累計期間は5百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェアライセンス料」は営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間における「ソフトウェアライセンス料」は12百万円であります。	
2 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当第3四半期連結会計期間は6百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等に前連結会計年度末以降における変化の影響を加味する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																														
<p>※1 商品有価証券等の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">540,128</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,650</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">449,991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,170</td> </tr> </table>	株券	789百万円	債券	540,128	受益証券	731	計	541,650	株券	1,178百万円	債券	449,991	計	451,170	<p>※1 商品有価証券等の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">529,985</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,523</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">2,103百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">287,720</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,886</td> </tr> </table>	株券	401百万円	債券	529,985	受益証券	137	計	530,523	株券	2,103百万円	債券	287,720	受益証券	62	計	289,886
株券	789百万円																														
債券	540,128																														
受益証券	731																														
計	541,650																														
株券	1,178百万円																														
債券	449,991																														
計	451,170																														
株券	401百万円																														
債券	529,985																														
受益証券	137																														
計	530,523																														
株券	2,103百万円																														
債券	287,720																														
受益証券	62																														
計	289,886																														
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,178百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,247百万円</p>																														
<p>※3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>投資有価証券 1,008百万円</p> <p>(注)1 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を信用取引借入金の担保として3,704百万円差入れています。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品1,499百万円及び投資有価証券4,263百万円、日本銀行との現先取引の担保としてトレーディング商品99百万円を差入れています。</p> <p>2 関係先に対してトレーディング商品4,296百万円を貸付けております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <p>信用取引借入金 4,154百万円</p>	<p>※3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">5,294百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,422</td> </tr> </table> <p>(注)1 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を信用取引借入金の担保として2,046百万円差入れています。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品1,453百万円及び投資有価証券4,344百万円、日本銀行との現先取引の担保としてトレーディング商品100百万円を差入れています。</p> <p>2 関係先に対してトレーディング商品4,347百万円を貸付けております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">2,515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,615</td> </tr> </table>	トレーディング商品	5,294百万円	投資有価証券	1,128	計	6,422	短期借入金	5,100百万円	信用取引借入金	2,515	計	7,615																		
トレーディング商品	5,294百万円																														
投資有価証券	1,128																														
計	6,422																														
短期借入金	5,100百万円																														
信用取引借入金	2,515																														
計	7,615																														
<p>4 担保等として差入れた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">405,825百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,500</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,901</td> </tr> </table>	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	405,825百万円	現先取引で売却した有価証券	9,500	その他担保等として差入れた有価証券	10,575	計	425,901	<p>4 担保等として差入れた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">491,594百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,200</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,163</td> </tr> </table>	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	491,594百万円	現先取引で売却した有価証券	20,200	その他担保等として差入れた有価証券	14,368	計	526,163														
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	405,825百万円																														
現先取引で売却した有価証券	9,500																														
その他担保等として差入れた有価証券	10,575																														
計	425,901																														
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	491,594百万円																														
現先取引で売却した有価証券	20,200																														
その他担保等として差入れた有価証券	14,368																														
計	526,163																														
<p>5 担保等として差入れを受けた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">568,989百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの</td> <td style="text-align: right;">19,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,856</td> </tr> </table>	消費貸借契約により借り入れた有価証券	568,989百万円	その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	19,867	計	588,856	<p>5 担保等として差入れを受けた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">379,172百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの</td> <td style="text-align: right;">28,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,901</td> </tr> </table>	消費貸借契約により借り入れた有価証券	379,172百万円	その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	28,729	計	407,901																		
消費貸借契約により借り入れた有価証券	568,989百万円																														
その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	19,867																														
計	588,856																														
消費貸借契約により借り入れた有価証券	379,172百万円																														
その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	28,729																														
計	407,901																														

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 取引関係費には、ポイント引当金繰入れ額77百万円が含まれております。	※1 取引関係費には、ポイント引当金繰入れ額19百万円が含まれております。
※2 人件費には賞与引当金繰入れ額209百万円及び退職給付費用983百万円、役員退職慰労引当金繰入れ額104百万円が含まれております。	※2 人件費には賞与引当金繰入れ額231百万円及び退職給付費用1,073百万円、役員退職慰労引当金繰入れ額101百万円が含まれております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 取引関係費には、ポイント引当金繰入れ額21百万円が含まれております。	
※2 人件費には賞与引当金繰入れ額209百万円及び退職給付費用326百万円、役員退職慰労引当金繰入れ額34百万円が含まれております。	※1 人件費には賞与引当金繰入れ額231百万円及び退職給付費用358百万円、役員退職慰労引当金繰入れ額34百万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金 26,320百万円	現金・預金 28,186百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 26,320	現金及び現金同等物 28,186

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,232,357,808

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,462,278

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高(営業収益)】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

次の金融商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	28,186	28,186	—
(2) 顧客分別金信託	16,300	16,300	—
(3) 商品有価証券等	541,650	541,650	—
(4) 信用取引貸付金	16,490	16,490	—
(5) 借入有価証券担保金	485,739	485,739	—
(6) 投資有価証券 其他有価証券	8,153	8,153	—
資産計	1,096,519	1,096,519	—
(1) 商品有価証券等	451,170	451,170	—
(2) 約定見返勘定	120,281	120,281	—
(3) 有価証券貸借取引受入金	400,891	400,891	—
(4) 預り金	11,671	11,671	—
(5) コマーシャル・ペーパー	17,500	17,500	—
負債計	1,001,514	1,001,514	—
デリバティブ取引(※)	213	213	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合につきましては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金・預金、及び(2) 顧客分別金信託  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 商品有価証券等  
「有価証券及びデリバティブ取引関係」注記を参照ください。
- (4) 信用取引貸付金、及び(5) 借入有価証券担保金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券 其他有価証券  
取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 商品有価証券等  
「有価証券及びデリバティブ取引関係」注記を参照ください。
- (2) 約定見返勘定、(3) 有価証券貸借取引受入金、(4) 預り金、及び(5) コマーシャル・ペーパー  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「有価証券及びデリバティブ取引関係」注記を参照ください。



(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,367

- ・上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- ・当第3四半期連結累計期間において、非上場株式等について7百万円の減損処理を行っております。

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位：百万円)

種類	資産	負債
株式・ワラント	789	1,178
債券	540,128	449,991
受益証券等	731	—

(注) 時価の算定方法は以下のとおりであります。

種類	時価の算定方法
株式・ワラント	主に、証券取引所の最終値段(最終気配値段を含む)。
債券	主に、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、国債イールドカーブを基準に算出した価格、又は業者間気配を参考に算出した価格。
受益証券等	主に、証券取引所の最終値段(最終気配値段を含む)、証券投資信託協会が定める基準価格(又は解約価格)、あるいは直近の約定価格。

## (2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	28,851	218	8,200	114
先物取引	15,037	85	685	△1
為替予約取引	6,566	56	4,782	△29

- (注) 1 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。  
2 時価の算定方法は以下のとおりであります。

種類	時価の算定方法
株価指数先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
株券オプション取引、 有価証券オプション取引、 株価指数オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
債券先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
金融先物取引、 金融先物オプション取引	取引所の定める清算価格。 海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
債券オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準とし、業者間気配を参考に算出した価格。
通貨先物取引	取引所の定める清算価格。 海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
為替予約取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払価値を控除した額。
条件付株券等貸借取引	株券等貸借取引に係る特約部分についてはオプション性を認識し、原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格。
有価証券店頭オプション取引	原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格。

## 2 トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
固定資産に属するもの 株式	6,315	8,153	1,838

- (注) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について202百万円減損処理を行っております。なお、時価のある株式については、原則として、四半期連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した全銘柄及び30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
79.11円	73.85円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,387	90,915
普通株式に係る純資産額(百万円)	97,387	90,915
普通株式の発行済株式数(千株)	1,232,357	1,232,357
普通株式の自己株式数(千株)	1,462	1,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,230,895	1,230,962

2 1 株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.91円	1株当たり四半期純利益金額 5.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,821	6,598
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,821	6,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,231,008	1,230,948

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.33円	1株当たり四半期純利益金額	1.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	406	2,007
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	406	2,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,230,989	1,230,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

みずほインベスターズ証券株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみずほインベスターズ証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、みずほインベスターズ証券株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

みずほインベスターズ証券株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福村 寛 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみずほインベスターズ証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、みずほインベスターズ証券株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【会社名】	みずほインベスターズ証券株式会社
【英訳名】	Mizuho Investors Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 惠 島 克 芳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2-1) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1-8-16) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3-8-20) 横浜支店 (横浜市中区本町3-33) 千葉支店 (千葉市中央区新町1000) 所沢支店 (所沢市日吉町12-1) 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅4-6-17) 大阪支店 (大阪市北区堂島1-5-17) 神戸支店 (神戸市中央区三宮町1-3-1)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

- (1) 当社取締役社長 恵島 克芳は、当社の第115期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。
- (2) 当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備されていることを確認いたしました。
  - ① 財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
  - ② 内部監査部門が当該責任部署における業務プロセスの適切性・有効性を検証し、取締役へ報告を行う態勢にあること。
  - ③ 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。
- (3) なお、四半期報告書提出に当たり、当社はディスクロージャー委員会を開催し、同報告書が適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

該当事項なし

